

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03（3517）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03（3517）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 左近 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	1,654,846	1,588,418	3,253,079
経常利益 (百万円)	34,789	23,987	68,020
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,567	11,928	37,968
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,437	31,109	53,552
純資産額 (百万円)	578,619	633,014	607,424
総資産額 (百万円)	1,649,707	1,651,769	1,644,279
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.63	56.81	175.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	70.27	53.24	165.33
自己資本比率 (%)	29.0	31.5	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,742	14,059	56,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,645	4,073	13,319
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,700	8,513	49,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	204,880	226,013	224,541

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.27	23.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品を扱う事業者として、事業の継続を求められており、いつ、いかなるときも安定的に商品を提供するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディカル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしております。

この取組みの一環として、2020年8月、超低温物流を含む優れたサプライチェーン・ソリューションをグローバルに提供しているCryoport, Inc. (米国テネシー州)と、日本における再生医療のサプライチェーン構築に関する戦略的提携に合意いたしました。この提携により、両社の強みを融合させ、バイオ医薬品企業に向けて信頼性の高いシームレスな流通サービスの提供をめざしてまいります。また、同年10月、PMS事業を新たな収益事業に発展させることをめざし、株式会社ファルフィールド(東京都江東区)を設立いたしました。現在、医療用医薬品等卸売事業会社の3社が行っている同事業を新会社に集約し、2021年1月より、さらに質の高い機動的な体制を整備するとともに、今後は同事業に加え、臨床研究・治験を幅広く受託してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆5,884億18百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益180億2百万円(前年同期比35.6%減)、経常利益239億87百万円(前年同期比31.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億28百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

[用語解説]

PMS(Post Marketing Surveillance)事業では、主にGPPS省令(医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令)に基づき、製品の品質、有効性、安全性を確認するために、医療用医薬品を発売した企業に対して法的に義務付けられた調査を受託しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念による受診抑制と手術件数の減少により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するための様々な取組みを行ってまいりました。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC₁・FLC₂の全国展開を進めており、当社の完全子会社である株式会社エバルス(広島市中区)の「広島ALC」(広島市安佐南区)は5月より、当社の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)の「札幌ALC」(札幌市白石区)は7月より順調に稼働しております。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心かつ効率的にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。さらに、顧客向けには、納品時間を大幅に短縮する物流サービス「個口スキャン検品₃」の導入を推進し、医療従事者の業務効率化に貢献しております。

営業面の強化については、約2,400名のMR認定試験合格者をAR₄として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。

デジタルヘルスケア分野では、メディカル・データ・ビジョン株式会社(東京都千代田区)と、その子会社である株式会社Doctorbook(東京都千代田区)との協業により、医薬情報ポータルサイト「Clinical Cloud by

MEDIPAL」を展開しております。医療従事者の会員の方々に、臨床に関する知見など最新の医療情報を提供し、医療現場のサポートを続けております。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、顧客と従業員の安全を確保するために、医療機関への対面での営業活動の自粛や、車両・設備の洗浄及び消毒を徹底するなど、防疫の専門家の指導のもと様々な対策を講じながら医薬品等の安定供給を継続しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆304億1百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は35億49百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

[用語解説]

- 1 A L C（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- 2 F L C（Front Logistics Center）とは、A L Cと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- 3 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法です。これにより接触機会が減り、新型コロナウイルス感染症のリスクも軽減いたします。
- 4 A R（Assist Representatives）とは、M R認定試験に合格したM S（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、衛生面に対する意識の向上に伴う、マスクや手洗石鹸、消毒液等、衛生関連商品の需要増加は続いているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念から、レジャーに伴う外出など人出が完全に戻り切らない中で、メイクアップや整髪料などの化粧品の需要は低下した状況にあります。また、現時点で外国人観光客の往来再開には目処がたっていないことから、外国人観光客に人気が高かったフェイスマスクなどの、いわゆるインバウンド商材の需要についても、大きく低下した状態が継続しております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P A L T A C（大阪市中央区）では、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、労働環境の整備や衛生管理の徹底に努め、同社の社会的役割である生活必需品の供給を継続しております。

また、今回の感染症の拡大に伴い、流通全体の生産性の向上に対する社会的ニーズはさらに上昇しており、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みに引き続き注力しております。

当期は、前期までに投資がほぼ完了した新物流モデルについて、センターを稼働させるなかで、効率的に運用するノウハウの蓄積に努めております。同時に、企業間の相互協力による「コストの利益化」や、生活者に商品がわたる店頭を重視し、商談内容の実現率を向上させるとともに、店頭における情報を活用・フィードバックすることで商談の品質向上を図る「売れる仕組みづくり」について、2019年10月に設置した専門部署を中心に取組みを進めております。

特に「売れる仕組みづくり」では、商談内容と店頭情報の連携サイクルをより早く回すことで市場の変化をいち早く捉え、新しい生活様式や天候不順など従来のマーチャンダイジングが通用しづらい環境下においても有効な商品提案に向けて取り組んでおります。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,255億95百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は130億31百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大により、堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、支店・物流センターの衛生管理の徹底や、訪問活動を自粛しテレワークによる受注活動を行うなど、事業継続に必要な対策を講じ、安定供給に努めております。

食品加工原材料の販売は、新規取引の拡大や、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の増加があったものの、外食・観光産業の低迷により既存取引の一部が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は342億90百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は11億57百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 1 兆 6,517 億 69 百万円となり、前連結会計年度末より 74 億 89 百万円増加いたしました。

流動資産は 1 兆 1,333 億 22 百万円となり、前連結会計年度末より 128 億 56 百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少 35 億 76 百万円、未収還付法人税等（その他の流動資産）の減少 101 億 91 百万円によるものであります。

固定資産は 5,184 億 46 百万円となり、前連結会計年度末より 203 億 46 百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加 248 億 44 百万円によるものであります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は 1 兆 187 億 54 百万円となり、前連結会計年度末より 181 億円減少いたしました。

流動負債は 9,230 億 34 百万円となり、前連結会計年度末より 225 億 65 百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少 136 億 92 百万円、1 年内返済予定の長期借入金の減少 20 億 42 百万円、未払法人税等の減少 27 億 30 百万円、賞与引当金の減少 18 億 38 百万円によるものであります。

固定負債は 957 億 19 百万円となり、前連結会計年度末より 44 億 64 百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債（その他の固定負債）の増加 56 億 50 百万円によるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は 6,330 億 14 百万円となり、前連結会計年度末より 255 億 89 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加 75 億 19 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 128 億 87 百万円、非支配株主持分の増加 51 億 49 百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 14 億 72 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末には 2,260 億 13 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、140 億 59 百万円（前年同期は 137 億 42 百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 248 億 78 百万円、減価償却費 72 億 43 百万円、賞与引当金の減少 18 億 38 百万円、売上債権の減少 37 億 73 百万円、たな卸資産の減少 5 億 16 百万円、仕入債務の減少 136 億 92 百万円、法人税等の支払 33 億 94 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、40 億 73 百万円（前年同期比 45 億 71 百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 71 億 38 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入 29 億 22 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、85 億 13 百万円（前年同期比 58 億 12 百万円の増加）となりました。これは主に借入金の減少 22 億 76 百万円、配当金の支払 55 億 18 百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

なお、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2020年10月に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社といたしましては、株式会社メディセオとともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当局の捜査及び調査に全面的に協力しております。今後、開示すべき重要事項が発生した場合は、速やかに公表いたします。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度に計画しておりました株式会社メディセオの東京物流センターは、メディカル流通センター東京として2020年7月に竣工いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,972	7.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,062	4.32
MPグループメディセオ従業員持株会	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	6,898	3.29
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,845	2.78
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,884	2.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,429	2.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,274	1.56
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,076	1.47
計	-	60,667	28.89

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,972千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9,062千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 4,429千株

- 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。
- みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
- 当社は、自己株式34,560千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,560,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,794,300	2,097,943	-
単元未満株式	普通株式 169,296	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,097,943	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	34,560,900	-	34,560,900	14.13
計	-	34,560,900	-	34,560,900	14.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,545	209,154
受取手形及び売掛金	689,143	685,567
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	151,122	150,861
その他	80,057	69,459
貸倒引当金	460	489
流動資産合計	1,146,179	1,133,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,243	103,326
土地	120,596	121,406
その他(純額)	40,736	37,077
有形固定資産合計	265,576	261,810
無形固定資産		
その他	11,044	10,312
無形固定資産合計	11,044	10,312
投資その他の資産		
投資有価証券	195,626	214,485
その他	26,868	32,688
貸倒引当金	1,016	850
投資その他の資産合計	221,479	246,323
固定資産合計	498,100	518,446
資産合計	1,644,279	1,651,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,624	869,931
1年内返済予定の長期借入金	3,558	1,516
未払法人税等	13,006	10,275
賞与引当金	8,501	6,663
返品調整引当金	557	485
その他	36,353	34,163
流動負債合計	945,600	923,034
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,378	30,303
長期借入金	350	116
債務保証損失引当金	167	126
退職給付に係る負債	19,219	19,017
その他	41,138	46,155
固定負債合計	91,254	95,719
負債合計	1,036,854	1,018,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	134,361
利益剰余金	350,562	358,081
自己株式	58,609	58,610
株主資本合計	448,713	456,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,260	79,148
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	14,027	14,027
為替換算調整勘定	245	70
退職給付に係る調整累計額	876	664
その他の包括利益累計額合計	51,605	64,527
非支配株主持分	107,105	112,255
純資産合計	607,424	633,014
負債純資産合計	1,644,279	1,651,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,654,846	1,588,418
売上原価	1,535,409	1,481,409
売上総利益	119,437	107,009
返品調整引当金戻入額	600	557
返品調整引当金繰入額	562	485
差引売上総利益	119,474	107,080
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	34,087	33,494
福利厚生費	6,693	6,409
賞与引当金繰入額	7,976	6,514
退職給付費用	2,158	2,377
配送費	9,510	9,456
地代家賃	2,167	2,184
減価償却費	6,182	6,395
その他	22,750	22,243
販売費及び一般管理費合計	91,527	89,077
営業利益	27,947	18,002
営業外収益		
受取利息	97	89
受取配当金	1,311	1,373
情報提供料収入	3,932	3,777
不動産賃貸料	307	363
持分法による投資利益	1,155	134
その他	473	558
営業外収益合計	7,278	6,296
営業外費用		
支払利息	70	34
不動産賃貸費用	91	217
自己株式取得費用	110	-
その他	164	60
営業外費用合計	436	311
経常利益	34,789	23,987

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	65	586
投資有価証券売却益	4	1,946
その他	2	74
特別利益合計	71	2,606
特別損失		
固定資産除売却損	1,629	23
減損損失	715	1,375
投資有価証券評価損	19	0
事務所移転費用	291	8
その他	7	309
特別損失合計	2,664	1,716
税金等調整前四半期純利益	32,196	24,878
法人税、住民税及び事業税	10,210	10,897
法人税等調整額	209	2,947
法人税等合計	10,420	7,949
四半期純利益	21,775	16,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,208	4,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,567	11,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	21,775	16,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,993	13,957
繰延ヘッジ損益	2	8
退職給付に係る調整額	26	218
持分法適用会社に対する持分相当額	368	12
その他の包括利益合計	2,338	14,180
四半期包括利益	19,437	31,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,472	24,850
非支配株主に係る四半期包括利益	4,964	6,258

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,196	24,878
減価償却費	7,026	7,243
減損損失	715	1,375
のれん償却額	238	196
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	30	41
賞与引当金の増減額(は減少)	312	1,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	230	201
売上債権の増減額(は増加)	52,029	3,773
たな卸資産の増減額(は増加)	809	516
仕入債務の増減額(は減少)	16,172	13,692
その他	2,577	6,739
小計	2,030	15,333
利息及び配当金の受取額	2,549	2,150
利息の支払額	65	31
法人税等の支払額	18,257	3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,742	14,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,260	7,138
有形固定資産の売却による収入	1,702	1,040
投資有価証券の取得による支出	183	227
投資有価証券の売却及び償還による収入	777	2,922
その他	2,681	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,645	4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	-
長期借入金の返済による支出	3,174	2,276
自己株式の取得による支出	28,249	0
配当金の支払額	4,449	4,409
非支配株主への配当金の支払額	1,077	1,109
その他	750	717
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,700	8,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,131	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	230,011	224,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 204,880	1 226,013

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
国薬控股北京華鴻有限公司	918百万円 (株)オーファンパシフィック
国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司	473百万円
(株)オーファンパシフィック	
計	計
2,269	473

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	187,734百万円	209,154百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	18,770	18,770
預入期間が3か月を超える定期預金	1,476	1,476
その他	147	434
現金及び現金同等物	204,880	226,013

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	4,449	20.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,199	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式12,500,018株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が28,137百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	4,409	21.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,075,019	544,763	35,063	1,654,846	-	1,654,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,589	223	1	1,813	1,813	-
計	1,076,609	544,986	35,065	1,656,660	1,813	1,654,846
セグメント利益	12,777	13,781	1,124	27,682	264	27,947

(注)1.セグメント利益の調整額264百万円には、セグメント間取引消去1,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,028,709	525,419	34,289	1,588,418	-	1,588,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691	176	1	1,869	1,869	-
計	1,030,401	525,595	34,290	1,590,288	1,869	1,588,418
セグメント利益	3,549	13,031	1,157	17,738	264	18,002

(注)1.セグメント利益の調整額264百万円には、セグメント間取引消去1,383百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,119百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74.63円	56.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,567	11,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,567	11,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,986	209,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70.27円	53.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	52	52
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(52)	(52)
普通株式増加数(千株)	13,046	13,100
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(13,046)	(13,100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

希望退職者の募集

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ、株式会社エバルス、株式会社アトルにおいて希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、今後の持続的な成長に向けた構造改革の一環として、人員の適正化を行うため希望退職者の募集を実施いたします。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 45歳以上かつ勤続10年以上の社員
(株式会社メディセオの一部職種では年齢・勤続の制限なし)
- (2) 募集期間 2020年12月14日～2020年12月25日
- (3) 退職日 2021年2月28日
- (4) 優遇措置 所定の退職金に加え特別割増退職金を支給するとともに、本制度適用者に対して再就職支援を実施

3. 業績への影響

今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別割増退職金及び再就職支援費用は、2021年3月期決算において特別損失として計上する予定です。現時点では応募者数および割増退職金総額等が未確定であるため、業績に与える影響は未定です。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....4,409百万円
- (2) 1株当たりの金額.....21円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。